

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年10月31日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	新潟県
3. 市区町村名	新潟市
4. 届出番号	2
5. 独自利用事務の事例番号	31-1
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/bangoseido/index.html

執行機関名 新潟市長

地方公共団体が設置する住宅等の管理に関する事務(法定事務に係るものを除く。)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの	公営住宅及び改良住宅以外で市が設置した住宅の管理に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	19	
③番号法別表第2の項	31	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		新潟市番号法に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年10月1日条例第50号)別表第1 第35の項 公営住宅及び改良住宅以外で市が設置した住宅の管理に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	公営住宅法(昭和三十六年六月四日法律第百九十三号)第1条	新潟市営住宅条例(平成9年新潟市条例第15号)第1条、第2条、第7条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。	第1条 この条例は、公営住宅法(昭和26年法律第193号)、住宅地区改良法(昭和35年法律第84号)その他の法令で定めるもののほか、市営住宅及び共同施設の設置並びにその管理に関し必要な事項を定めるものとする。 第2条 市民の居住の安定と福祉の増進を目的として、市営住宅を設置する。 第7条 公営住宅に入居しようとする者は、次に掲げる条件を備える者でなければならない。 (1) 現に住宅に困窮していること。
⑦独自利用事務の関連規範		新潟市営住宅条例(平成9年新潟市条例第15号)